

修士論文（要旨）

2022年1月

国と地域のジェンダー平等度と高齢有配偶男性の家事参加  
ー世界規模の調査データの分析から

指導 杉澤 秀博 教授

老年学研究科

老年学専攻

220J6016

小野寺 典子

Master's Thesis (Abstract)  
January 2022

Gender equality in countries and regions and older married men's participation  
in housework: results from worldwide survey data

Noriko Onodera  
220J6016  
Master of Arts in Gerontology  
Graduate School of Gerontology  
J. F. Oberlin University  
Thesis Supervisor: Hidehiro Sugisawa

## 目次

第1章 研究の背景と目的 .....	1
1.1 家事分担のジェンダー不平等 .....	1
1.2 家事参加についての個人レベルの規定要因 .....	2
1.3 家事参加についてのマクロレベルの要因 .....	2
1.4 高齢男性の家事参加の要因 .....	4
1.5 先行研究の到達点と問題点 .....	4
1.6 研究目的と仮説 .....	6
第2章 方法 .....	6
2.1 分析データと分析対象者 .....	6
2.2 従属変数 .....	7
2.3 独立変数 .....	7
2.4 コントロール変数 .....	8
2.5 マクロレベルの変数 .....	8
2.6 分析方法 .....	9
第3章 結果 .....	9
3.1 基本統計量 .....	9
3.2 家事時間についてのマルチレベル分析 .....	10
3.3 家事分担についてのマルチレベル分析 .....	11
第4章 考察 .....	12
引用文献 .....	I
資料 .....	- 1 -

## 第1章 研究の背景と目的

### 1.1 家事分担のジェンダー不平等

現在、世界的にジェンダー平等に向けた取り組みが行われているが、家庭でのジェンダー平等は、いまだ充分に進んでいるとはいえない。女性の就業は増えつつあるが、それに対応するほど男性の家事参加が進まず、家事分担が平等化していないことが問題とされている。

### 1.2 男性の家事参加の規定要因に関する既存研究の到達点と課題

1980年代後半以降、家事参加の個人レベルの規定要因として「相対的資源」(relative resources) 仮説、「時間的余裕」(time availability) 仮説、「ジェンダー・イデオロギー(性役割分業意識)」(gender ideology) 仮説の3つが研究されてきた。

1994年にISSP(International Social Survey Programme)が実施した国際比較調査などにより、国の社会的・文化的・経済的・政治的な文脈がこれらの個人レベルの要因に対する効果についてのマルチレベルモデルによる国際比較研究が行われている。マクロ(社会を単位とする、主に国)レベルのジェンダー平等度の指標であるGEM(Gender Empowerment measurement)と個人レベルの要因の「相対的収入」「時間的余裕」「ジェンダー・イデオロギー」の交互作用効果が研究されてきた。65歳以下などの現役世代についての研究では、家事分担についてはGEMは個人レベル要因との間に交互作用があるという「割引」仮説が支持され(Fuwa, 2004; Knudsen & Wærness, 2008)、家事時間についてはGEMの低さは個人レベルの要因の効果を減らす影響はないという仮説が支持されている(Knudsen & Wærness, 2008)。

高齢者についての家事参加の国際比較研究は、ヨーロッパを対象としたHank & Jürges(2007)のみでまだ十分とは言えない。この研究では、家事分担について、GEMと個人レベルの要因の有意な交互作用が得られず、若い世代の先行研究とは異なる結果であった。

### 1.3 本研究の目的と仮説

本研究では、高齢者を対象に夫婦の家事の絶対量や相対的な家事分担の両方に関する個人レベルの要因の効果への国のジェンダー平等度の影響を分析する。仮説は次のとおりである。

(仮説1) 家事時間については、マクロレベルのジェンダー平等度が個人レベルの要因に影響しない

(仮説2) 家事分担については、マクロレベルのジェンダー平等度が低いと個人レベルの要因を割引く効果がある

## 第2章 方法

### 2.1 分析データ

分析対象は、ISSPが2012年に実施したFamily & Changing Gender Roles IV(家庭と男女の役割 IV)における、39の国と地域の50歳以上の有配偶男性である。

## 2.2 分析項目

従属変数は、男性の家事時間と家事分担、独立変数は相対資源の変数として「相対収入」、時間的余裕の変数として「夫婦の就業パターン」、ジェンダー・イデオロギーの変数として「ジェンダー役割分業意識」、そして、家事参加経験への影響があると考えられる「育児期妻フルタイム」を用いる。

国レベルのジェンダー平等度の指標としては、世界経済フォーラムによって発表されている GGI（ジェンダーギャップ指数）を用いる。

## 2.3 統計解析法

階層的線形モデリングソフトウェアプログラム HLM8 を使い、マルチレベルモデルによって分析を行う。

## 第3章 結果

家事時間についての分析では、GGI の直接効果は統計的に有意ではなかった。個人レベルの変数との関係では、育児期の妻のフルタイムとの間にのみ有意な交互作用があった。

家事分担についての分析では、GGI の有意な直接効果があった。GGI との交互作用効果がある個人レベルの要因はジェンダー役割分業意識のみであり、相対収入と夫婦の就業パターンについては有意な効果は得られなかった。

## 第4章 考察

家事時間については、マクロレベルのジェンダー平等度が個人レベルの要因に影響しないという仮説1は支持された。

家事分担においては、ジェンダー平等度は、ジェンダー役割分業意識に対しては仮説2を支持する結果であったが、相対収入と夫婦の就業パターンに対しては統計的に有意な交互作用効果が得られず、全体として、仮説2は支持されたとはいえない。高齢男性においては、社会のジェンダー平等の文脈の効果が若い世代に比べると弱いと考えられる。その理由としては、出生コホートに関連する高齢男性はどの国でも同じ時期の若年層に比べると、現役世代を男性中心の社会で過ごしてきたために、ジェンダー平等度の文脈に対する感度が鈍いということと、年齢に関連する高齢男性は退職などによって大幅に時間的余裕が増える影響が、国のジェンダー平等の影響度を相殺するくらい強いということが考えられる。

本研究にはいくつかの限界がある。第1に使用した調査が高齢者を対象としたものではないため、分析数を確保するために年齢対象を50代以上に設定したことにより、定年退職後の家事参加の要因については明らかになったとはいえない。第2に使用した調査は横断調査のデータであり、縦断調査の先行研究による高齢男性の退職によって家事を増やしても妻が退職すると減らすといったメカニズムと国の文脈との関連は分析できなかった。第3に家事時間や家事分担については日記形式などではなく回答に基づいたデータであるために、社会的望ましさの影響を受けている可能性があり、そのことが国の文脈の効果の誤差に影響を与えているかもしれない。

引用文献

- Batalova, J. A., & Cohen, P. N. (2002). Premarital cohabitation and housework: Couples in cross - national perspective. *Journal of Marriage and Family*, 64(3), 743-755.
- Bianchi, S. M., Milkie, M. A., Sayer, L. C., & Robinson, J. P. (2000). Is anyone doing the housework? Trends in the gender division of household labor. *Social forces*, 79(1), 191-228.
- Blumberg, R. L., & Coleman, M. T. (1989). A theoretical look at the gender balance of power in the American couple. *Journal of family issues*, 10(2), 225-250.
- Caltabiano, M., Campolo, M. G., & Di Pino, A. (2016). Retirement and intra-household labour division of Italian couples: A new simultaneous equation approach. *Social Indicators Research*, 128(3), 1217-1238.
- Coltrane, S. (2000). Research on household labor: Modeling and measuring the social embeddedness of routine family work. *Journal of Marriage and family*, 62(4), 1208-1233.
- 伊達平和 (2014). 家事分担の国際比較研究に関する研究動向：文脈の違いに着目して教育・社会・文化：研究紀要 14 京都大学大学院教育学研究科 教育社会学講座 15-31.
- 婦女權益促進發展基金會 (2021). 性別指標資訊平臺 Gender Indicators in Taiwan. Retrieved from <http://www.gender-indicators.org.tw/zh-tw/equal/index/GGI> (2021年9月30日)
- Fuwa, M. (2004). Macro-level gender inequality and the division of household labor in 22 countries. *American Sociological Review*, 69, 751-767.
- Geist, C. (2005). The welfare state and the home: Regime differences in the domestic division of labour. *European Sociological Review*, 21(1), 23-41.
- Greenstein, T. N. (2009). National context, family satisfaction, and fairness in the division of household labor. *Journal of Marriage and Family*, 71(4), 1039-1051.
- Hank, K., & Jürges, H. (2007). Gender and the division of household labor in older couples: A European perspective. *Journal of Family Issues*, 28(3), 399-421.
- Hook, J. L. (2006). Care in context: Men's unpaid work in 20 countries, 1965-2003. *American sociological review*, 71(4), 639-660.
- 稲葉 昭英 (1998). どんな男性が家事・育児をするのか？—社会階層と男性の家事・育児参加 渡辺秀樹・志田基与師(編)階層と結婚・家族, (pp.1-42) 1995年SSM研究会
- International Monetary Fund(2021) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2021 Retrieved from <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2021/April/weo-report> (2021年9月29日)
- 乾 順子 (2014). 既婚男性からみた夫婦の家事分担—家父長制・資本制概念と計量研究の接合 大阪大学大学院人間科学研究科紀要, 40: 93-110.

- 乾 順子 (2015). 高齢期の夫婦の家事分担 家計経済研究, 105, 家計経済研究所 : 56-67.
- ISSP Research Group(2016). International Social Survey Programme. Family & Changing Gender Roles IV - ISSP 2012. GESIS Data Archive, Cologne. ZA5900 Data file Version 4.0.0, Retrieved from <https://doi.org/10.4232/1.12661> (2020年11月3日)
- 岩井 紀子 (2004). 高齢期の夫婦における夫の家事参加, 渡辺 秀樹・稲葉 昭英・嶋崎尚子 (編) 現代家族の構造と変容—全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析 (pp.293-309) 東京大学出版会.
- Iwai, N. (2017). Division of housework in Japan, South Korea, China and Taiwan. In *Family, work and wellbeing in Asia* (pp. 107-127). Springer, Singapore.
- Kamo, Y. (2000). "He said, she said": Assessing discrepancies in husbands' and wives' reports on the division of household labor. *Social Science Research*, 29(4), 459-476.
- Kan, M. Y. (2008). Measuring housework participation: the gap between "stylised" questionnaire estimates and diary-based estimates. *Social Indicators Research*, 86(3), 381-400.
- Knudsen, K., & Wærness, K. (2008). National context and spouses' housework in 34 countries. *European Sociological Review*, 24(1), 97-113.
- 小林 利行 (2013). 「結婚」や「家事分担」に関する男女の意識の違い～ISSP 国際比較調査 (家庭と男女の役割)・日本の結果から～ 放送研究と調査, 63(4), 44-58.
- 国連広報センター (2020). 持続可能な開発目標 (SDGs) 報告 2020 概要. Retrieved from [https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/) (2021年8月9日)
- 久保 桂子 (2009). フルタイム共働き夫婦の家事分担と性役割意識 千葉大学教育学部研究紀要, 57, 275-282.
- Lachance-Grzela, M., & Bouchard, G. (2010). Why do women do the lion's share of housework? A decade of research. *Sex roles*, 63(11-12), 767-780.
- Leopold, T., & Schulz, F. (2020). Health and Housework in Later Life: A Longitudinal Study of Retired Couples. *Journals of Gerontology: Series B*, 75(1), 184-194.
- Leopold, T., & Skopek, J. (2015). Convergence or continuity? The gender gap in household labor after retirement. *Journal of Marriage and Family*, 77(4), 819-832.
- Leopold, T., & Skopek, J. (2018). Retirement and changes in housework: A panel study of dual earner couples. *Journals of Gerontology: Series B*, 73(4), 733-743.
- 松田 茂樹 (2000). 夫の家事・育児参加の規定要因 年報社会学論集, 13, 134-145.
- 松田 茂樹 (2004). 男性の家事参加 家事参加を規定する要因 現代家族の構造と変容-全国家族調査 [NERJ98] による計量分析, 175-189.

- 松田 茂樹・鈴木 征男 (2002). 夫婦の労働時間と家事時間の関係 社会生活基本調査の個票データを用いた夫婦の家事時間の規定要因分析 家族社会学研究, 13(2), 73-84.
- 村田 ひろ子・荒牧 央 (2015). 家庭生活の満足度は、家事の分担次第—ISSP 国際比較調査家庭と男女の役割から— 放送研究と調査, 65(12), 8-20.
- NHK 放送文化研究所 (2021). データのダウンロード 国民生活時間調査 | NHK 放送文化研究所 Retrieved from <https://www.nhk.or.jp/bunken/yoron-jikan/> (2022年1月24日)
- 内閣府 (2019). 男女共同参画社会に関する世論調査報告書
- OECD(2020). Time Use. OECD.Stat. Retrieved from [https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TIME\\_USE#](https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TIME_USE#) (2021年9月22日)
- Scientific Software International (2021) Retrieved from <https://ssicentral.com/index.php/products/hlm-general/> (2021年9月18日)
- Shelton, B. A., & John, D. (1996). The division of household labor. *Annual Review of Sociology*, 22(1), 299-322.
- 清水 裕士 (2014). 個人と集団のマルチレベル分析 ナカニシヤ出版
- Stier, H., & Lewin-Epstein, N. (2007). Policy effects on the division of housework. *Journal of Comparative Policy Analysis*, 9(3), 235-259.
- Szinovacz, M. E. (2000). Changes in housework after retirement: A panel analysis. *Journal of Marriage and Family*, 62(1), 78-92.
- 竹信 三恵子 (2013). 家事労働ハラスメント—生きづらさの根にあるもの 岩波新書
- Thébaud, S. (2010). Masculinity, bargaining, and breadwinning: Understanding men's housework in the cultural context of paid work. *Gender & society*, 24(3), 330-354.
- Treas, J., & Tai, T. (2016). Gender inequality in housework across 20 European nations: Lessons from gender stratification theories. *Sex Roles*, 74(11-12), 495-511.
- 筒井 淳也 (2011). 日本の家事分担における性別分離の分析 第3回家族についての全国調査(NFRJ08)第2次報告書, 1, 55-73.
- World Economic Forum (2013), *The Global Gap Report 2013*.